

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	観光イベント事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 4 目	事業番号	3200	所属長名	大谷 基文
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 雄二	
法令根拠等	伊予市観光協会事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力あるイベントや情報発信により、観光客誘致を推進する。						
事業の対象	伊予市観光協会			事業の目的	観光産業としての重要性を認識しながら、観光施設や観光資源を活用した各種イベントや情報発信を行う。		
事業の内容 (整備内容)	観光協会や市民、関係機関との連携を強化して、観光客のニーズにあったソフト面とハード面を一体化させた事業の展開行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	25,625	23,342	0	0	0	22,103	イベントの開催回数	回	10	10	9	10
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	イベントの入り込み客数	人	55000	55500	65800	66150
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	25,625	23,342	0	0	0	22,103						
職員の人工(にんく)数	1.14	1.19				0.00						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	34,793	32,964				22,103						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		伊予市観光協会(補助金16400千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					26,500	26,500	26,500	26,500	26,500	132,500		
成果指標	指標	いかに地域の自然や産物、人物等の豊富な資源にこだわって、地域活性化のためのイベントを開催したか。			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	年間イベントを伊予市内各地で実施することによって、リピーターが増えるだけでなく、年間通じて来訪者のあるオールシーズン化を目指す。			⇒	目標	55000	55500	55500			
	指標で表せない効果					実績	55000	66150				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		上半期に年間イベント予定回数の10回のうち9回を消化し、下半期には1回となり、年間を通じて来訪者のあるオールシーズンには課題が残る。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 観光協会の職員体制が整ったため、イベント運営を移行することができた。特に伊予彩まつり、なかやま栗まつり、トライアスロン大会は市内外に名の知れたイベントとなり、市の観光PRに寄与した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 伊予市の地域性を活かしたイベントの開催により、都市との交流を促進すると共に、伊予市の魅力を情報発信するため、事業継続が必要と判断する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の適正と認める。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B						
	コスト効率	5 4 3 2 1 概要、施策の目的に沿った事業である。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3								
所属長の課題認識	所属長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	各種イベントの運営について、観光協会が主体的に取り組んでいけるように組織の意識改革を推進すると共に、イベントの内容及び事業費の見直し、統廃合について協議検討する必要がある。				
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今とてころ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 本来、伊予市が主催すべきことを外部委託にてイベントを開催している。1市2町が合併して数多くのイベントとなり、ほたる祭り、夏祭り、伊予彩まつりなど同様なことを各地で開催している。ましてや委託しながらも市職員の担当課職員が多く出役している。 今後、担当課職員の出役減少、イベントの自主開催、集約、廃止を進められたい。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	